

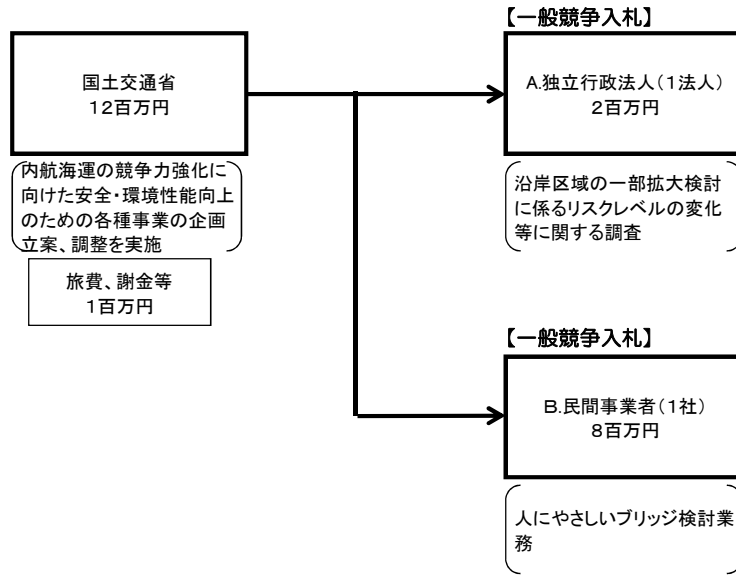
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>		内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H23～		<b>担当課室</b>	安全・環境政策課 安全基準課		課長 加藤光一 課長 平原 祐	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	14公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		内航海運の競争力強化の観点から、内航海運の高コスト体質を改善するとともに、商船の海難事故原因の大半を占めるヒューマンエラー防止を図る。また、燃費消費抑制等の面から物流効率化、省エネルギー対策を図り、内航海運の活性化・グリーン化を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		人間工学的な視点を取り入れたブリッジの構造・配置設計や省力化効果のある新技術について、安全性・有効性を検証し、これらを活用したブリッジの構造・配置や搭載機器の安全性向上・省力化に向けたガイドライン等を策定する。また、より省エネに資する運航を行うことが可能となるよう、安全性を確保した上で航行区域の見直しを行うための調査、基準整備等を実施する。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	0	0	14	42	14
			補正予算	0	0	0	-	
			繰越し等	0	0	0	-	
			計	0	0	14	42	14
		執行額		0	0	12		
執行率(%)		-	-	86%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>		5,545,527 (実績額/件数)		算出根拠	請負調査 契約金額(11,091,053円)/件数(2件)			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	509千円	273千円	新たなブリッジのあり方の検討については、平成25年度は、平成24年度の省力化効果等の検証を踏まえ、ガイドラインの整備を行うため、減額要求となった。また、航行区域見直しの基準整備については、概ね調査検討が終了することにより減額要求となった。				
	職員旅費	516千円	1,032千円					
	委員等旅費	390千円	230千円					
	公共交通等安全対策調査費	40,957千円	12,327千円					
	計	42,372千円	13,862千円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ヒューマンエラーを防止するための新たなブリッジのあり方の検討や、航行区域見直しの基準整備は国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度当初に予定していた事業は的確に実施された。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出については、競争性の確保を図ることにより、引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業の目的達成に向け、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	チームの所見を踏まえ、より効果的な事業実施のため、これまでの実績等を踏まえた政策効果の高い事業内容へと見直しを行い、また、引き続き、適切かつ効率的な予算執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1029

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	2			
その他	諸経費	0			
計		2	計		0
B.(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人にやさしいブリッジに関する調査検討	3			
その他	委員会開催経費	1			
その他	物品購入費、諸経費	4			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	航行区域の一部拡大検討に係る気象・海象、海難事故データ及び死亡事故リスクレベルの解析・調査等	2	1	82.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・オー・エル・マリン コンサルティング	平成23年度人にやさしいブリッジ検討業務	8	1	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					